

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	572,481	【流 動 負 債】	428,856
現金及び預金	205,454	支払手形	368
受取手形	1,889	電子記録債務	112,521
電子記録債権	150,274	買掛金	265,231
売掛金	183,157	未払金	4,670
商品及び製品	27,495	未払費用	7,218
原材料及び貯蔵品	12	未払法人税等	6,139
前払費用	3,982	預り金	331
その他	216	賞与引当金	22,967
【固 定 資 産】	106,381	未払消費税等	6,230
(有 形 固 定 資 産)	12,388	その他	3,176
建物	8,200	【固 定 負 債】	26,867
工具、器具及び備品	4,187	退職給付引当金	26,867
(無 形 固 定 資 産)	2,412	負 債 合 計	455,723
ソフトウェア	1,948	(純 資 産 の 部)	
その他	464	【株 主 資 本】	223,139
(投資その他の資産)	91,580	資本金	95,000
投資有価証券(その他)	0	資本剰余金	75,000
子会社・関連会社株式	533	資本準備金	75,000
繰延税金資産(固定)	80,011	利益剰余金	53,139
敷金及び保証金	10,982	利益準備金	5,000
その他	4,625	その他利益剰余金	48,139
貸倒引当金(個別引当)	△4,573	(うち 当期 純利益)	(104,811)
		繰越利益剰余金	48,139
		純 資 産 合 計	223,139
資 産 合 計	678,862	負 債 純 資 産 合 計	678,862

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 先入先出法による原価法に基づく低価法(収益低下による簿価切り下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～15年
工具・器具及び備品	5年～15年
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
 - 定額法によっております
 - (3) 長期前払費用
 - 均等償却によっております。
 - なお、主な償却期間は5年です。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 4 その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産 80,011千円

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 13,669 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	340,000	-	-	340,000

(一株当たり情報に関する注記)

1.一株当たり純資産額 656円29銭
2.一株当たり当期純利益 308円27銭

(税効果会計に関する注記)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	千円	
	前事業年度	当事業年度
未払事業税	340	597
貸倒引当金	1,587	1,618
賞与引当金	6,646	8,128
未払費用(賞与分社会保険料)	869	987
退職給付引当金	8,545	9,508
税務上の繰越欠損金	100,912	94,046
繰延税金資産小計	118,902	114,886
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	△ 96,393	△ 33,256
将来減算一時差異と宇の合計に係る評価性引当金	△ 10,133	△ 1,618
評価性引当額小計	△ 106,527	△ 34,874
繰延税金資産合計	12,375	80,011